

つるおか 市議 会

平成24年

6 月定例会号
●H24.8.1発行

だより



❖ 目次

6月定例会の概要	提出議案と審議結果	2
総括質問	会派を代表して質問	4
委員会審査	付託議案を各委員会で審査	6
討論	表決前の賛成・反対意見	7
一般質問	市政全般について質問	8
4月臨時会の概要		15

ク ラゲつかまえた！

カギノテクラゲの採集とクラゲ学習会が、6月30日に加茂水族館で行われ、親子連れなど46人が参加しました。

「カギノテ」とは、触手の先が折れ曲がっていることから名づけられており、磯場にいる体長15センチほどのカギノテクラゲを水族館職員が網ですくって水槽に入れた後、子どもたちはスボイトを使って、刺されないように慎重に容器に移していました。

Vol. 29

補正予算議案、条例議案など 22件の議案が審議されました

6月定例会は、6月6日に開会され、市当局が18件、議会が4件の議案を提案しました。受理されていた請願1件については、所管の常任委員会に付託されました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、20日間の会期を経て、25日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3頁)

市当局が議案17件を上程 4人の議員が総括質問

開会初日は、市当局が報告3件、予算議案2件、条例議案2件、事件議案7件の計14件の議案を提案し、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は4～5頁)

上程された議案について、報告は了承され、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託されました。
続いて、議第72号の字の区域及び名称の変更について、議第73号及び議第74号の人事案件が審議され、全員賛成で可決、及び同意されました。(人事案件の内容は下段)

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会が開催されました。付託された予算議案2件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

6月定例会日程

6日	本会議(総括質問) 予算特別委員会
8・11・12日	本会議(一般質問)
13・14・15・18日	常任委員会
22日	本会議 予算特別委員会
25日	本会議

一般質問に 25人の議員が登壇

6月8日、11日、12日の3日間、市当局に対して一般質問が行われ、25人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は8～14頁)



各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

13日に総務、14日に民生生活15日に厚生文教、18日に産業建設の各常任委員会及び予算特別委員会分科会が開催されました。(市民生活は分科会のみ開催)
常任委員会では、条例議案及び事件議案の審査が行われ、分科会では予算議案の審査が行われました。また、厚生文教常任

委員会では、付託されていた請願について審査が行われました。(委員会審査の内容は6～7頁)

請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

22日の本会議では、意見書提出を求める請願第1号及び第3号について、厚生文教常任委員長が請願審査の報告を行い、請願第1号は、表決の結果、全員賛成で採択となりました。請願第3号については、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択となりました。

本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、表決

議会最終日の25日、意見書4件について議会が提案し、議会第4号から第7号までの全ての意見書について、全員賛成で原案のとおり可決されました。
次に、各常任委員長が条例議案及び事件議案について、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、

議第61号から議第69号、及び議第71号は全員賛成で可決されました。

また、議第70号について、厚生文教常任委員長が審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決されました。最後に、追加議案として、市当局が議第75号の予算議案を提案し、全員賛成で可決され、閉会となりました。

人事案件の結果

固定資産評価審査委員会委員
丸山 隆志氏(羽黒町)
人権擁護委員候補者
長南 征子氏(上田沢)

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会より、永年在職議員1名が表彰され、また、1名に感謝状が贈呈されましたので、議場において伝達を行いました。

一般表彰(在職15年以上)
佐藤 征勝 氏
感謝状(全国温泉所在都市議会議長協議会実行委員)
川村 正志 氏

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第1号	平成23年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第2号	平成23年度鶴岡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第3号	平成23年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について		
議第61号	平成23年度鶴岡市一般会計補正予算(専決第3号)の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第62号	平成24年度鶴岡市一般会計補正予算(第2号)	予算特別	可決
議第63号	鶴岡市定住自立圏形成協定の議会の議決に関する条例の制定について	総務	可決
	定住自立圏形成協定を締結し、もしくは変更すること、または同協定を廃止する旨の通告をすることを議会の議決すべき事件とするもの		
議第64号	鶴岡市由良コミュニティセンター建設工事請負契約の締結について	総務	可決
	当該工事について株式会社佐藤工務と2億4,150万円で締結するもの		
議第65号	ちわら住宅バリアフリー改修工事請負契約の締結について	総務	可決
	当該工事について山口工務店・マルゴ特定建設工事共同企業体と3億4,398万円で締結するもの		
議第66号	財産の取得について(消防小型動力ポンプ)	総務	可決
	消防小型動力ポンプ18台を取得するもの		
議第67号	財産の取得について(救助資機材搭載型消防ポンプ自動車)	総務	可決
	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車1台を取得するもの		
議第68号	財産の取得について(高規格救急自動車)	総務	可決
	高規格救急自動車1台を取得するもの		
議第69号	財産の取得について(除雪ドーザ・タイヤショベル)	総務	可決
	除雪ドーザ4台、タイヤショベル1台を取得するもの		
議第70号	鶴岡市保育所設置及び管理条例の一部改正について	厚生文教	可決
	平成24年度をもって、本郷保育園、大泉保育園(上田沢)及び大網保育園を廃園し、朝日保育園に統合するとともに、同保育園の入所定員を90人から120人に改めるもの		
議第71号	市道路線の認定及び廃止について	産業建設	可決
	新橋上清水線、工業団地錦町大泉橋線、水沢4号線、水沢15号線、下清水9号線、鉄工団地1号線、本田野中線、本田1号線、西茅原1号線の9路線を市道路線として新たに認定し、従前の新橋上清水線、工業団地錦町大泉橋線、水沢4号線、水沢15号線、鉄工団地1号線、徒歩橋野中線、本田1号線、西茅原1号線の8路線を廃止するもの		
議第72号	字の区域及び名称の変更について	省略	可決
	県営土地改良事業の施行に伴い、鷲畑字山野腰・新田・中島の一部、添川字宮田・西山・大西山の一部を鷲畑字腰巻に変更し、鷲畑字新田・上佐渡端・樋掛の一部、東堀越字人足田の一部を鷲畑字中島に変更するもの		
議第73号	鶴岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	同意
議第74号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意
議第75号	平成24年度鶴岡市一般会計補正予算(第3号)	省略	可決

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第4号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の提出について	省略	可決
議会第5号	「防災・減災」を重視した社会基盤再構築を求める意見書の提出について	省略	可決
議会第6号	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書の提出について	省略	可決
議会第7号	原子力発電所再稼動に関する意見書の提出について	省略	可決

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第1号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する請願	厚生文教	採択
請願第3号	脳脊髄液減少症の医療に関する請願	厚生文教	不採択

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政
クラブ



佐藤 征勝 議員

合併特例債23年度までの総額は

議員 平成23年度歳入予算補正により、地方交付税、市債が確定する。地方交付税の増額要因と合併特例債の活用について伺う。

市長 普通交付税の増は臨時財政対策債の振り替えと合併特例債の元金償還が始まったことによる。特別交付税は豪雨災害復旧費や除雪費の措置、大震災応援経費の交付もあつた。合併特例債23年度分は30億9、580万円、累計では174億7、270万円となる。

豪雪と暴風被害額8億円余り

議員 被害復旧支援に4月と6月補正で4、530万2千円となるが、被害額からみれば少額になっている。また、被害未然防止に耐雪型農業施設の整備など所見は。

市長 県の暴風・豪雪被害対策事業、市の単独事業、農業近代化資金利子補給事業など、県と市の補助事業及び融資事業等で支援する。耐雪型農業施設整備は、規格や整備手法について検討を進めたい。

朝陽第四小学校の学童保育所は

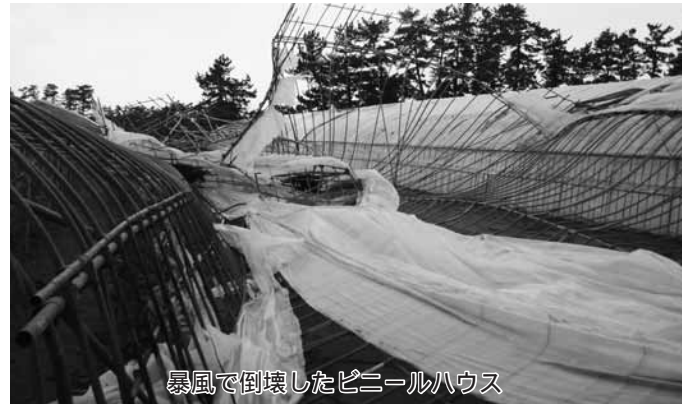
議員 現在の学童保育所と学校が離れて不便なこと、安全上問題があると思われるが考えを伺う。

市長 学童保育所の移転整備について、具体的な検討に入るよう担当部に指示をしている。

朝日地域の遠距離通園と安全性は

議員 保育園統合と小学校統合の期間があれば、再び小規模校に戻る逆転現象が起きる。また、保育園の統合で通園範囲が広がるため、時間の短縮と安全性を伺う。

市長 統合保育園の卒園児が統合小学校に入学できるよう、教育委員会と地域の皆様と議論を進める。



暴風で倒壊したビニールハウス

また、時間短縮を図り、添乗員も同乗させ安全性に十分配慮する。

ルネサス鶴岡工場の動向について

議員 本市として可能な限りの対応、対策が必要ではないかと考えるが所見を伺う。

市長 的確な情報収集に努め、山形県、関係機関と連携を図り、全力で対応したいと考えている。

市民
クラブ



石井 清則 議員

豪雪・暴風雨による被害は

議員 畜産関係の被害状況は。

市長 豪雪については、大きな被害は報告されていない。4月の暴風雨では、43戸8棟の被害が報告されている。内訳として、牛舎23棟・豚舎23棟・鶏舎22棟・その他畜産施設12棟となっている。

議員 被害への復旧支援策は。

市長 復旧支援策として、県では既存事業である畜産規模拡大支援事業を活用した支援を行うとしているが、補助対象は限定される。要件は、耐用年数に達しない施設と過去に補助を受けていない施設とされ、施設の附属物の破損や、被害額が10万円未満は除くとされている。こうした要件のもと、今回の補正予算では、牛舎5棟・鶏舎11棟・堆肥舎1棟の復旧支援を提案している。国では、被災農業者向け経営体育成支援事業による復旧支援を予定しており、最大3割の助成を鶴岡市農業振興協議会が国からの支援を受け実施する。要件は、県・市の補助事業を受け復旧するもの、または金融機関からの融資を受けることが必要と定められ、県・市の補助制度を利用できない場合でも金融機関からの融資を前提として活用できる。そのほか、山形県農林漁業天災対策資金や暴風・豪雪被害施設復旧等緊急支援資金による融資に、県と市が利子補給を行う。各種支援事業や利子補給制度の周知を図り、活用の推進に努めたい。

学童保育料の今後の減免は

議員 県の要保護・準要保護世帯への学童保育料の補助事業開始により、これまで市単独で行ってきた市民税非課税世帯への2千円の補助は、今年度限りとの説明だが、来年度以降の減免はどうなるのか。

市長 県の補助事業は要保護・準要保護世帯に対し、月額5千円を上限とした利用料の半額を補助するもので、放課後子どもプラン推進の一環として創設され、低所得世帯の子育て支援に有効に機能す

るものである。時限の措置とは聞いていないので、当分の間はこの補助を継続していきたい。



脱原発に踏み出す考えはないか

議員 災害時の相互応援協定に関し、安全安心なまちづくりを進める立場から、脱原発に踏み出す考えはないか。「脱原発をめざす首長会議」に加わり、自治体間の連携を強めて、原子力政策の転換に向けて行動をとるべきだがどうか市長 本市は73パーセントが森林で、再生可能エネルギーの潜在能力は高く、これらを活用して原発への依存を減らし、地域の活性化につなげていくことが重要である。しかし、これらは電力の安定供給という点ではまだまだ課題があり、電力が安定的・安価に供給できなくなる、国民生活や日本経済に極めて大きな影響を及ぼすので、本市としては現在、脱原発の立場に立って、「首長会議」に加わる考えはない。

企業に雇用責任を求めよ

議員 電気・情報大手の巨額赤字を理由とした大規模なリストラ

計画は、全国で10万人規模で極めて深刻な事態だ。大企業は赤字部門を統合して別会社をつくり、リストラ費用で純損失を膨らませて、それを口実にさらにリストラを進め、自らは巨額な内部留保を蓄積するということをやってきた。大企業の経営責任を統合会社や労働者に犠牲を負わせることは断じて許されない。ルネサス鶴岡工場の報道に関して、企業は雇用責任を果たすべきであり、市長は全力を上げて会社に要請すべきだがどうか。市長 適切な情報把握に努めながら、鶴岡工場の事業と雇用の継続が図られるよう、あらゆる対策を取っていく。

定住自立圏は対等平等の関係を

議員 庄内南部定住自立圏は、各自治体間の対等平等の関係を十分尊重するべきだがどうか。市長 3市町が十分意思疎通を図りながら合意形成に努める。



命を守る公共事業推進について

議員 国民生活や産業活動を支える橋や道路、河川施設、港湾岸壁、

上下水道などの社会資本の多くは、高度経済成長期に集中的に整備されている。コンクリートの耐用年数が50年から60年と言われているので、今後急速に老朽化が進行する。民主党政権下「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズの下、公共事業費は大幅に削られた。しかし、防災力を高める観点から、人命を守るための社会資本の整備は、命を守る公共事業として強力に進めなければならない。行政の最大の役割は、市民の生命と財産を守ることである。社会資本の老朽化の現実を直視し、的確な対策を求める。市長 道路や橋梁などの公共土木施設については、高度経済成長期に整備されたものが多く、地震や豪雨などの自然災害が多発する昨今において、安全性の確保のための維持補修や耐震補強は一層重要になるものと認識している。生活に密接に関連する重要構造物として、橋梁については、平成21年から3か年にわたり点検調査しており、今年度は橋梁の長寿命化修繕計画を策定する。今後は、トンネルなど橋梁以外の重要構造物についてもその対策について調査研究していく必要があると考えている。多額の経費を要する上下水道施設については、計画的な維持補修と更新に努めていく。なお、道路、橋梁などの公共土木施設の経年劣化補修や社会資本の整備には多額の経費を要することから、国の財政支援の拡充は不可欠である。しかし、国の公共事業関係費は10年度をピークに年々減少しており、24年度予算は前年に比べ3割減で、3年連続して大幅な削減が続いたことから、21年度に比べ25パーセント減という厳しい状況となっている。このような状況を踏まえ国に対して一層強く働きかけるが、特に概算要求前のこの時期が重要と考え、近々に国土交通省や民主党本部に対し公共事業予算の確保について緊急要望を行う。



委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務 常任委員会

定住自立圏の形成について

委員 山形県や庄内広域行政組合などの既存の取り組みとの関係はどうなるのか。また、審議会等を設ける考えはあるのか。

企画調整課長 県や庄内地域といった広域としての取り組みの方が望ましいもの、また各市町村が単独で取り組むことが望ましいものなど、その制度、枠組みに則って進められるものと考えている。定住自立圏という新しい広域行政の仕組みの中で、中心市である鶴岡市と三川町、庄内町の間でどのように連携した取り組みが進められるのかという観点で検討している。また、定住自立圏を進めていく上で、協定締結後に圏域ビジョンを策定することが求められており、圏域ビジョン策定段階において民間や地域の関係者などを構成員とする懇談会を設けて、市民の皆さんからのご意見をいただき、計画を策定していく考えである。

厚生文教 常任委員会

市立朝日保育園統合後のバス

通園について

委員 通園バスの運行経費が増加した場合、保護者側の負担はどうなるのか。

朝日庁舎市民福祉課長 平成23年度の運行にかかる経費は、朝日地域の4園の合計で約700万円となっており、統合後も概ね700万円前後と計算している。指定管理者に移行しても、保護者の負担は条例で定めている月額2、000円であり、これまでと同額である。

委員 通園時間が40分はかかる地域が出てくると思うが、その解決策は。

子育て推進課長 試走を行い、どの地区からも夏は40分以内で通園することは可能と考えており、保護者へは具体的な所要時間を示し



平成25年4月開園予定の新朝日保育園(完成予想図)

理解を得ている。なお、毎年入園状況を見ながら時間短縮ができるように工夫していきたい。

市民生活 常任委員会

予算特別委員会 市民生活科会

暴風災害による補修経費について

委員 この度の災害補修は、経年劣化した部分が強風の影響を受け壊れたのか、あるいは比較的近年整備したものが被害を受けたのか。また、火災保険の対象とはなるのか。

市民部次長 大きな被害の一つに、黄金コミュニケーションセンターにおける木塀の倒壊が挙げられる。これは8年度に設置したものであり、当然経年劣化の要素も認められるが、それ以上に、強風の要素が多いものと考えている。また、市の施設が加入している保険の対象は、建物本体のみであり、付属物は対象外である。

産業建設 常任委員会

予算特別委員会 産業建設科会

農林水産業創意工夫プロジェクトについて

委員 今回追加採択となった事業はどのような内容か。

農林水産部次長 今回追加となった事業は、庄内南部そば組合として、櫛引を中心に朝日、羽黒地域をまとめた、新たなそば産地を創出していくというプロジェクトである。具体的な事業内容は、そばの乾燥調整施設、汎用型コンバインを導入して、そばの作付け拡大を図っていくものである。

農業被害復旧支援事業について

委員 暴風、豪雪による農業被害復旧支援事業について、被害状況の把握と対策の周知方法はどのように行われているのか。

農政課長 4月のいわゆる爆弾低気圧による暴風被害については、市と農協で手分けをしてすぐ調査に入り、被害状況の把握に努めている。被害対策については、県からも非常に早く動いていただき、緊急を要していたため、市の広報に掲載してお知らせする時間的余裕がなく、農協を通じて情報提供させていただいた。その後、国でも支援策を作ったので、チラシを急遽作成して両農協の広報に折り込みをし、周知を図った。パイプハウスの被害については件数も多いため、このように広報なり、農協を通じての対応としたが、

討 論

【鶴岡市保育所設置及び管理条例の一部改正について】

畜産農家については別途、直接郵送している。なお、市の農政課のホームページにこれらの情報を掲載し、支援対策の周知を図っている。

漁場の暴風災害対策について

委員 この度の暴風災害で海底にへドロ口がたまり、底曳き網漁が漁にならない状況である。こうした被害への対策は。

農山漁村振興課長 6月15日に沿岸の2市1町、県、漁協、漁業者等の検討会を開き、原因については、県の最上丸などの調査によつて、海底に泥がたまっており、その泥が腐敗して酸素が少なくなり魚が集まらない状況にあると報告された。豪雪時の春先にへドロ口状の泥がたまって漁場に影響を及ぼすことは過去に何度かあり、山形県だけに限らず、隣県の新潟・秋田の漁場も同じような状況で、新潟県の方は徐々に回復しているとの話があった。支援策については、県では従来の制度の要件を拡大して1年間の短期については無利子で限度額200万円を融資する制度を打ち出している。市では漁業振興資金の利子補給制度があり、こうした制度を活用して運転資金に充てていただきたいと考えている。

反対 日本共産党市議団を代表して 反対の討論を行う。

朝日地域が始まっている新しい保育園舎の建設は、保護者を始めとする地域住民の長年の願いの実現として大きく歓迎されている。しかし、今回の条例改正のうち、本郷、大泉、大網の3園を平成24年度で廃止することについては住民の合意が得られていないと思う。言つまでもなく、保育園は小学校と併せて、地域の人々の絆を結ぶかけがえのない施設であり、それを失うことは地域の存亡をも左右するのではないか。小規模の保育園には少人数保育ならではの長所があり、一律に廃止を目指す当局の方針には同意できない。

統廃合の是非自体は地域のあり方も含め、保護者と地域住民が子どもの利益を熟慮して決めるべきものであるが、今回の条例改正は昨年からの議論が始まったばかりの保育園統廃合、それと平行して進められている小学校統廃合の議論も無視して進めようというものである。

住民が何と言おうと行革が優先、結局行政の判断ありきという姿勢は市民、地域、行政の協調、協力

による地域の総合力の発揮という総合計画推進の立場とも相容れないものではないか。

朝日地域では合併後、ランドセル支給が廃止され、学校給食センターが民営化されるなど子育ての努力に水をさすような施策が押し進められてきたが、こうしたやり方を改めることが強く求められている。また、引き続き市立の保育園としてスタートすべきものを民営化する準備のために今、統廃合を強行するという大本の方針から見直すべきであるということをつけ加えて反対の討論とする。

賛成 新政クラブを代表して 賛成の討論を行う。

現在、朝日保育園の施設は手狭なことや耐震補強への対応、施設全体の老朽化などの課題が多い。特に大泉、大網の両保育園については、入所児童が16年以降10人を切り、集団の中から育まれる社会性が獲得しにくいのではないかと考えられる。

旧朝日村議会においても、10人に満たない状況が続くと予想される時期には、全村1園に統合すべきとの合意がなされた経緯がある。このため昨年5月から保護者、地

域住民、地域駐在員への説明会が19回にわたって開催され、質問や意見には当局が丁寧に答えていたと住民から伺っている。

説明会では、地域から保育園がなくなるのは寂しいという意見もあつたが、少人数もいいが大勢の中での育ちが大事なので、是非統合してほしいという意見が大多数で、子どもの育ちを考えると止むを得ない事であるという意向であつた。また、地域振興策と併せて協議すべきという意見もあつたが、過疎化対策、地域振興策については合併前から長年の大きな地域課題であり、合併後も事業推進に取り組んできたところである。これらについては、今後も引き続き地域社会の維持発展を図る上で強力に事業推進していかなければならない。

何が子どもにとって最良なのかを考え、地域の保育ニーズにこたえらるとともに、将来的にも適切な保育環境の確保と施設の充実が図られるものと信じている。

以上の観点から、通園時間の短縮など、園児の体力の負担軽減と保護者の不安解消に、より一層努めることを要望して賛成する。

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く
23人の質問を掲載し、執筆は
質問をした議員本人です。)



三浦 幸雄
議員

障害者の雇用促進を

議員 福祉的就労は、施設での菓子生産・販売、弁当の宅配、清掃請負、農作業など、様々な業種で取り組まれているがその実態について何う。また、厚生労働省は、障害者の企業法定雇用率を、平成25年度から0.2割引き上げ2割にする方針である。先進地では「雇用推進条例」を制定し、障害者の雇用を増やす取り組みが進められている所もあるが、本市の考えと今後の進め方を何う。

健康福祉部長 本市の障害福祉サービスの利用者は1,079人で、就労移行支援の利用者が

19人、就労継続支援A型が53人、B型が390人で、全体利用者の42割が福祉的就労を行っている。これまでのハローワークでの取り組み以外に、企業が必要とする人材と障害者を結びつけるため、本年3月に発足した障害者地域自立支援協議会の取り組みで情報共有や仕組みづくりを検討していく。条例化にはその実効性の担保や意識の高まりなどが必要となるため、今後具体的な施策の展開を図るなかで検討していきたい。

公衆街路灯をLEDへ

議員 LEDと蛍光灯を比較すると、LEDは寿命が非常に長く、電気使用量、二酸化炭素は削減される。LED化の考えは、市民部長 情報を注視し、切り替え時期等を検討したい。



加藤 太一
議員

地域防災計画の見直しは

議員 東日本大震災を受けて本市の防災計画の見直しの予定は、職員が被災した場合の災害対策本部機能の維持、原発事故を想定した防災計画、避難所等の非



市総合防災訓練の様子

常用発電機の整備充実をどうするの。

市民部長 地域防災計画の見直しを実施中であり、今年度は現状の点検を行い、関係機関と協議し見直しを進める。本部機能対応では、職員19名を防災安全課職員に兼務発令、鶴岡地域では49名を地区指定職員として配置し災害時の対応に当たることとしている。今後、他の庁舎も同様にしたい。県の防災計画の見直しでは、原子力災害対策が追加され、情報伝達訓練などの予防対策や屋内退避・避難誘導の応急対策等を定めており、本市もこれを参考に検討する。資機材については、21年度に地域庁舎、コミュニケーションター等に毛布、発電機、投光器等を配備した。今年度は地域庁

舎に発電機、投光器を増設配備する。今後、各避難所の防災資機材の配備状況を調査し資機材の適正な配備に努めたい。

第2体育館の代替施設は

議員 第2体育館の廃止に伴い体育施設が不足する。代替施設整備が必要では。

教育部長 不便をかけるが、他の施設に余裕があるので、適切な利用調整で補っていきたい。



関 徹
議員

情報公開の姿勢と制度の改善を

議員 鶴岡スイムクラブの雇用問題にかかわる情報公開について、最初の段階で文書が存在が明確に示されず、開示決定までの期間も守られなかった。教育委員会の反省、再発防止の方策はあるか。

教育部長 手続き上の問題はなかったと考えているが、今後、開示までの期間短縮に向けて努力する。

議員 各種審議会等の原則公開公表について、「会議での発言者指名の公表」も含めて今年度から行ってはどうか。

総務部長 第二次行革大綱で、各種審議会等の公開と公募委員の拡充等に取り組むことを決めているので、そのための調査を行うとともに、指針を策定し、本年度から運用したい。発言者氏名の公開は、率直な意見交換や意思決定に多大な影響を及ぼす恐れもある。開示までの期間短縮については鋭意努力していきたい。

保育園統廃合は住民合意で

議員 朝日地域の本郷・大泉・大網の3つの保育園を廃止する提案は、小学校の統廃合と合わせてまだ住民の合意は得られていない。話し合いを継続すべきと考えるが。

健康福祉部長 保育園統廃合の必要性については、大方のご理解を得ており、説明会での地域住民や保護者のご意向などを総合的に勘案し、今議会に提案した。



佐藤 文一
議員

鶴岡斎場の設備改修について

議員 鶴岡斎場は昭和61年の竣工である。たびたび修繕もしているようだが、老朽化も著し

い火葬炉の現状は。

市民部長 一般的に炉の耐用年数は30年と言われており、平成16年には燃焼方式をガスバーナー方式に変更して更なる延命を図り、さらに19年には火葬炉を1基増設した。今年度は火葬炉の台車のブロック部分を5台分すべて交換する計画としている。ほかにも燃焼室内の壁の補修など、炉の状況、使用頻度を見ながら運営に支障のないように可能な限り対応している。

議員 遺族の方々の不満は告別室と収骨室に空調設備がないことである。告別室は冬寒く、夏は暑い。また、収骨室は狭い室内に煙とにおいが混じりあっており、改善策はないのか。

市民部長 告別室は面積がかなり広く、冷暖房設備を整備するには大型の機器が必要となる。また、収骨室には換気設備は整備されているが、さらに冷暖房設備を整備するには粉骨に配慮した機器、設備を導入する必要があることから、今後の設備改修の計画にあわせて検討したい。

議員 現在洋式トイレが男女とも一つしかなく、不便である。整備の計画は。

市民部長 利便性が高い洋式化への改修について、冷暖房と同

様に今後の設備改修の中で検討を進めたい。



寒河江俊一
議員

若年者無料職業紹介事業は

議員 本市では毎年千人を超える人口減少の中、雇用の創出拡大、働き場の確保は重要課題である。今年度新たに開設した若者向け無料職業紹介所の状況は、商工観光部長 本事業は、市内在住、または、市内に転入（Uターン）予定の35歳以下の

求職者に、求人のある市内事業所へ就職斡旋をする事業である。5月からハローワーク等の関係



市役所東庁舎にある鶴岡ワークサポートルーム

機関と連携し、市役所東庁舎ワークサポートルーム内に若年就業支援員を配置し、きめ細かな就職相談と求人事業所の紹介や求人への開拓を行っている。5月中の状況は、求職者は男女7人ずつの14人、事業所の求人は11件20人であり、事業所への紹介に至ったのは1件である。若者の就職支援に特化した事業であり、若者の地元定着や地域産業の人材確保につなげたい。紹介所を積極的にPRし、できるだけ早く事業を軌道に乗せたい。

羽黒庁舎改築事業の進捗は

議員 地域庁舎の活性化を目指す中で、今後の予定を伺う。

羽黒庁舎支所長 24年度は近隣公共施設、公共的団体を含めた利用実態等の調査をさらに進め、地域の将来を見据えた庁舎のあり方を検討していく。地域審議会等からのご意見も十分にいただきながら、本年度中に基本構想を策定し、25年度には基本計画の策定に着手したい。



山中 昭男
議員

休日窓口業務実施について

議員 本年3月末、4月初めに実施された休日窓口業務の結果と評価、経費についてと、市民要望のある週1回夜7時までの延長業務の実施について伺う。

市民部長 本市初の試みだった3月、4月の休日窓口開設で4日間計402人の来庁者があり、この休日開設は意義があつたものと考えている。経費のほとんどは人件費で、休日の振り替えで対応した。年末年始の長期休日や年度末年度初めの窓口開設は市民ニーズがあり、利便性向上にもなると認識している。今

回実施した内容をさらに検証し、今後実施する方向で考えている。平日の時間外延長は、なお検討の必要があると考えている。

学校2学期制について

議員 学校2学期制は、夏休み前に評価をしないことで先生方にゆとりができ、勉強が遅れている子どもにも有意義に教えることができる。ぜひ推進してほしいが、利点と問題点は。

教育長 今年度は小学校10校、中学校1校が2学期制を導入している。利点は儀式や評価の回数が減り、授業時数が確保され、授業や地域と結びついた特色ある活動等にゆとりを持って取り

組めることである。しかし、学期の途中に長期休業が入ることや学習の到達状況を把握しにくいこともある。長期的展望に立つて判断するのが望ましい。



上野多一郎
議員

本市の地域防災対策は

議員 本市は災害に強いまちづくりを掲げている。近年、豪雪や暴風雨などの自然災害が全国各地で発生し、甚大な被害が生じている。大規模災害時の支援物資の物流対策や県外の市との相互応援体制は。

市民部長 姉妹都市や友好都市のほか、兵庫県篠山市、新潟県胎内市との間で、非常災害等が発生した場合に緊急対策用の物資、資機材等の供給援助や職員派遣などを相互に要請する協定を締結している。食料や生活必需品等の物資の確保は在庫を持たない流通備蓄を基本としていることから、市内の2農協や民間企業等との間で応急生活物資供給などの協力に関する協定を締結し、速やかに被災者へ供給できる体制を整備している。

議員 自主防災組織の活動は。

市民部長 災害発生時においては地域住民による防災活動が極めて重要であり、定期的に訓練を実施するなど、各地域で積極的な取り組みがなされている。しかし、地域によっては町内会等の小規模化が進み、自主防災組織の弱体化が懸念されている。そのため、平成21年度からコミュニティ防災支援員を配置し、

各地域の自主防災組織の育成や支援活動の強化を図っている。今後とも引き続き自主防災組織や消防団、関係団体との連携を密にし、地域防災力の向上に向けた取り組みを進めていきたい。



議員 渋谷 耕一

観光行政について

議員 地域資源を最大限生かした新たな観光づくりと観光誘客の今後の取り組みは。

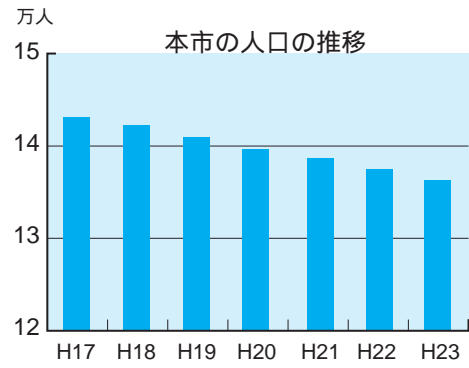
商工観光部長 近年、市内の様々なセクターによって本市の観光振興につながる活動が行われるようになった。例えば金融機関による県外からの大型ツアーの誘致、また、NPO法人による祭りなどのイベント開催、商工会における新たな観光素材の

創出の取り組みなどがある。これからの時代にあつて行政や観光事業者のみならず、市民や団体が新しい発想と行動力を持って、力を合わせて取り組みを進めていくことが方向性の一つと考えている。市もそれらを牽引する立場で頑張りたい。

人口減少対策について

議員 人口減少は全国的な傾向と甘えてはいられない。待ったなしの緊急な課題と考えるが、市としての歯止め策は。

企画部長 人口減少の抑制に向けて、若年層の流入、定着を図ることは重要な政策課題であり、雇用対策をはじめ各分野での総合的な取り組みが求められるものである。課題の解決に向けて市民、地域、行政の協調・協力



による総合力の発揮により、持続可能な希望あふれる鶴岡をつくるという「鶴岡ルネサンス宣言」に基づき、今後とも効果的な取り組みを検討しながら着実に進めていきたい。



議員 小野寺佳克

鶴岡JCT・鶴岡南スマートIC整備について

議員 日東道と山形道との接続が不便と思うが整備の考えは。また、高坂地区にICがあれば

利便性が高まり、観光地へのアクセスにも有効と思うがどうか。建設部長 鶴岡JCTのフル化は直ちに具体的な動きができる状況にないが今後の課題とした

い。鶴岡南スマートICがあれば市街地東・南部での山形道の利便性、市東西の観光地へのアクセスが向上すると考えられるが、国道7号4車線化、112号北改良及び要望中の鶴岡東バイパス4車線化整備の完成を待ち、その後の交通流動の変化を見ながら整備の適期を待ちたい。

市民大学について

議員 行政だけではなく、市民



日東道と山形道が接続する鶴岡JCT

や地域が持てる力を発揮して住みよい地域社会をつくるには、地域のリーダーや各分野に精通した人材を育成していく事が大きな課題である。明確な人材育成像を持ち、一体的に体系的なカリキュラムの市民大学を構想してはいかかが。

企画部長 致道大学や鶴岡まちづくり塾、鶴岡市民大学講座、森のソムリ工育成など各所管、各分野で様々な研修事業等を行っている。これらの役割や効果について検証し、先進事例や制度的なものなどの情報収集を行う努める。

議員 効果的な事業内容となるよう努める。



議員 岡村 正博

下池周辺の環境整備について

議員 下池遊歩道にあるトイレと、湖畔道路入り口付近にある休憩所の整備について伺う。

商工観光部長 トイレ周辺の樹木が生い茂って日光が入りづらいため、日中でも利用に支障を来していることについては、設置者の庄内森林管理署に改めて伝え、早急に対応していただくよう要望する。休憩所の整備についても、老朽化が目立つことから、庄内森林管理署で改修あるいは更新を考えているとも聞いている。早急に実現するよう要望していきたい。

北大山公園線の整備について

議員 都市計画道路北大山公園線の整備について伺う。

建設部長 整備については、都市計画道路全体の優先順位や事業費の確保など、様々な課題もあるので、もう少し長い視点で検討したい。

人工芝のグラウンド整備について

議員 人工芝コートの設置につ

いて考えを伺う。
教育部長 人工芝は、天然芝に比べ利用可能な期間が雪解けから降雪までと長く、維持管理経費の軽減も見込めるため、今後の体育施設整備における有効な手法の一つとして注目している。本市のスポーツ振興に大きく貢献するものと考えているので、計画的な改修整備について検討していきたい。



齋藤 久
議員

畜産農家へ幅広い支援を

議員 暴風被害は、畜産農家にとって大きな痛手となった。幅広く復旧支援できないか。また、



4月の暴風で被災した畜産施設

飼料備蓄が課題だが、飼料作物の生産、利用拡大策は。良質堆肥は、おいしい農産物の生産や資源循環型農業に必要不可欠だが、堆肥センターの稼動状況や堆肥散布の組織づくりは。

農林水産部長 被災畜産農家は43戸で80棟の被害が報告されている。県の復旧支援事業で17棟分の補助金を提案した。今後、国の支援事業等の農家への周知を図っていく。飼料の自給率向上は重要であり、面積当たりの生産量が落ちているので適切な肥培管理の指導を図る。堆肥センターは鶴岡、藤島、羽黒、櫛引にあり、センター間での原料や製品の需給調整が課題である。堆肥利用を促進するため、散布体制の整備とともに検討する。

施設の長寿命化の取り組みは

議員 橋梁長寿命化修繕計画は、公共施設全体の状況を把握して長寿命化への指針を定め、予防保全を行う必要があるか。

建設部長 5歳以上の橋梁522橋のうち、建設後40年を超える橋梁が全体の4割と多く、計画に基づき、これらの補修等を行う。市有建物は保全状況把握、分析して、長期有効活用のための指針を策定する。予防保

全型の維持管理により、コスト縮減と負担の平準化に取り組み



本間新兵衛
議員

通学路の安全対策の推進を

議員 全国で相次ぐ集団登校中の事故を踏まえ、本市の対応は。教育長 学校の通学路の危険箇所点検を一層重視し、改善が必要な場合は市関係各課と対応を検討し、通学路の安全確保に向けて万全を期していく。

議員 日東道の開通に伴い、交通量が増大した温海小学校の通学路の安全対策について伺う。市民部長 温海小東丁字路の信号機設置と、横断標識の大型化や灯火式などの表示方法の変更について県当局へ強く要望する。建設部長 山側の落石防止対策と歩道幅員の確保、及び路面凍結に対する迅速な対応についても、強力で県へ要望する。

津波ハザードマップについて

議員 ハザードマップの作成と避難路等の整備について伺う。市民部長 津波への備えとして、住民の皆様と共同でハザードマップを作成、年度内に沿岸部の

集落に全戸配布するので、避難訓練等で活用願いたい。避難路等の整備を自治会等が行う場合、経費の支援を市で計画している。

これからの本市のスポーツは

議員 スポーツ推進計画の方向性について伺う。教育長 市民スポーツ振興の3本柱、市民の健康・生涯スポーツの場の形成、競技スポーツの振興、充実したスポーツ施設の運営を主観点として策定する。



安野 良明
議員

地籍調査事業の実施を

議員 自治体の基本となる資料でもある地籍調査の実施について考えは。

農林水産部長 市の地籍事業対象面積796平方メートルのうち、平成23年度まで362平方メートルを完了し、地籍調査と同等の精度である各種事業の測量成果約53平方メートルを合わせ、約415平方メートル、調査対象面積の52.1%が完了している。調査には多くの時間と事務量、多額の予算が必要とされ、1平方メートルあたり約2千万円となっている。

さらに市街地は土地が細分化され、権利関係が複雑な場合もあり実施に至っていないが、調査の必要性は十分認識している。現在、調査中の藤島地域で27年度、温海地域で28年度に調査が完了するので、28年度以降の新たな実施区域について検討していきたい。

ナイター照明施設の整備は

議員 多目的型グラウンドのナイター照明施設と整備の状況は。教育部長 スポーツ課所管の照明は東部・大山・藤島運動広場、朝日スポーツセンターと鶴岡二中、四中、櫛引中、羽黒農村環境改善センターにある。整備は危険・不具合箇所の年次的修繕や照明器具等の小修繕で対応している。利用者の希望があれば、野球場、近隣施設との利用調整や学校体育施設の開放事業を促進し、利便性向上に努める。



佐藤 信雄
議員

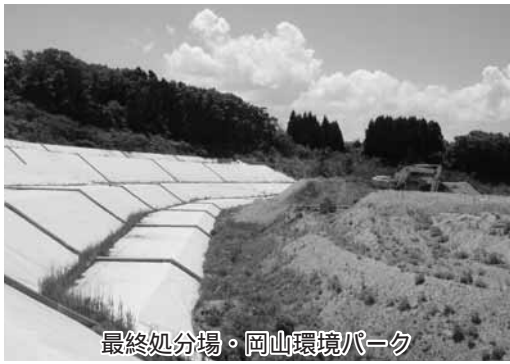
最終処分場（岡山環境パーク）の現状と今後について

議員 処分場からの浸出水等の水質検査の結果について伺う。

環境部長 放流水は、一般廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準と農業用水基準をクリアし、安全、安心を提供している。

議員 当初は15年程度の利用計画だったが、供用開始から既に16年目を迎えている。埋立て終了の見込みと、その後の利用計画の処分場等の検討や構想は、環境部長 埋立量は昨年度末で計画量の約68割となっている。

ごみ分別に対する市民の皆様の協力で埋立量が予想を下回り、平成30年頃までの延命を見込む。跡地利用については地元と協議し、次期処分場は社会情勢や国の施策等を見極め検討したい。



最終処分場・岡山環境パーク

鶴岡インター付近の「道の駅」の新設登録について

議員 待望の日東道温海 鶴岡間が供用開始し、国道7号線の4車線化も進んだ。本市の交通環境が向上する中で、新たな道の駅の設置について伺う。

建設部長 新たな道の駅の設置者、運営方法については、民間の持つノウハウを十分に活かし、行政と民間との連携、適切な役割分担のもとで実施する方針で、関係者とともに検討している。

本市の観光振興に道の駅が果たす役割は大きく、今後も引き続き商工観光部と連携し、関係機関等と調整を図り取り組みたい。



五十嵐庄一 議員

地域間連携事業について

議員 本事業の基本的な考え方や事業効果、今後の方向性は、

企画部長 合併で地域づくりの可能性が広がっている。地域資源を一つの地域だけでなく、他地域と共有することで、より大きな事業として展開し、新たな事業に発展することも期待される。これが、地域活性化を生み出し、市全体の地域振興へつながると考え、本所地域庁舎間、各庁舎間が連携協働で取り組む



地域間連携事業の一つ「せせらぎの能」黒川能と山戸能が温海川の舞台で共演

ものである。効果としては、観光・イベント事業では、誘客活動や、地域内外の交流人口の拡大が推進され、農林水産物の加工、商品開発、販売など、農業分野だけでなく様々な分野への波及効果が期待できる。これまでに取り組んできた事業も含め、連携してより効果的な事業展開が期待できる事業など、今後も積極的に取り組むたい。

地域庁舎の有効活用について

議員 合併、行革に伴い執務スペースに余裕がある。有効活用について伺う。

総務部長 庁舎は本市の貴重な資産として市民の利便性、各分野における機能性、拠点性の強化を図ることとしている。産業経済、福祉などの公共的団体に

よる活用、市民の交流活動の場として活用したい。地域の実情を踏まえ、特性、ニーズに基づき活用の検討など関係機関との協議を深めていく。



佐藤 博幸 議員

「みらい健康調査」の取り組みは

議員 本年度より慶応義塾大学、医師会等と連携し、生活習慣病の予防法を明らかにするために25年以上にわたって行われる

※コホート調査の基本方針を伺う。企画部長 メタボローム解析技術による世界初の本調査については、市民の皆様へのきめ細かな報告に努め、健康事業と連動して展開したい。本調査の運営や成果の活用について、協議会の設置も検討している。

障害者就労はチーム支援で

議員 障害者就労支援はチーム支援である。「第3期障害福祉計画」では関係機関・サービス事業所・市が協力体制を築くとあるが、どう取り組むのか伺う。健康福祉部長 就労移行支援事業を推進するとともに、地域自立支援協議会に就労部会を設け、

新たなネットワーク構築に向けた取り組みを行っていききたい。

知的障害者を市職員に

議員 県や山形市では知的障害者を非常勤や臨時職員として採用しており、本市でも職員として採用すべきと考えるがどうか。総務部長 本市における障害者雇用は身体障害で24名が就業している。今後も市として率先して取り組みたい。作業内容、勤務時間、サポート体制、委託業務において調査検討を行い、採用の手立てと委託先へ要請していきたい。



佐藤 聡 議員

新文化会館について

議員 設計の過程で市民の意見を反映させる手法をどう考えているか。また設計業者選定に際して、公平公正な審査や透明性をどう確保するのか。

教育部長 公募によるプロポーザル方式を採用し、7月7日に公開ヒアリングを実施する。市民の意見を設計に反映させる方法も提案項目に含め、公平性の観点から、設計者選定委員と関

係者は、今回のプロポージャーには参加できないとしている。議員 消防中央分署跡地に移転する新産業会館がもつ機能は、まちなか観光の魅力アップや中心市街地活性化の観点から重要と認識しているが、市の考えは、商工観光部長 観光情報の提供、物産の紹介・販売、観光客の休憩等の機能が必要ではないかと考えている。今後、商工会議所と意見交換を進めていきたい。



文化会館の改築に伴い移転予定の産業会館

工業団地について

議員 製造業は厳しい国際競争の中で、既存企業の生産継続も懸念される状況である。企業誘致の取り組みの現状を伺う。商工観光部長 用地取得の助成制度に加え、生産設備の固定資産税に対する助成金制度を創設

した。また、首都圏在住の鶴岡出身者による、ふるさと鶴岡活性化懇談会の充実を図るとともに、製造業の立地動向を専門とする新聞社との連携により、情報収集と企業訪問を行っていく。



加賀山 茂
議員

過疎対策と鶴岡の将来について

議員 都市計画マスタープランを策定し、市街化区域と市街化調整区域に二分した。人口の集積を計画して地域の活性化に結び付けようとした考えは断ち切られた。平成22年に市過疎地域対策の概要を策定したが、平野部地域の過疎化も急速に進んでいる。公共施設や人口の集積等、バランスのとれた市全体のまちづくり構想の整備が望まれる。

現状をどう受け止め、将来の鶴岡をどのように考えているのか。企画部長 過疎指定地域以外の中山間地域や海岸地域、平野部地域でも少子高齢化や人口減少、空き家の増加、コミュニティ機能の低下等、多くの課題が顕在化している。今後、十分な検討を進め、就労の場の確保や都市から地方への移住、交流の推進、

婚活支援事業等を通じ、若者の定住を図るなど多面的な施策で効果的な対策を講じたい。

建設部長 コンパクトなまちづくりや都市計画の区域区分は、まちや集落がその特性と独自のコミュニティを持続していけるよう環境を整えるものである。今後とも地域全体としてバランスのとれた持続可能なまちづくりになるよう都市計画の面でもしっかり取り組みたい。

議員 県道鶴岡村上線スーパー林道の復旧にどう対処するのか。建設部長 引き続き市の重要事業に位置づけ、県に整備の促進を要望していきたい。



小野 由夫
議員

農商工連携の推進について

議員 農商工連携総合推進協議会の組織とその専門コーディネーターについて、及び農林水産業の6次産業化への取り組み実態を伺う。

企画部長 協議会は、農林漁業者、商工観光事業者の連携による新たなビジネス開発で地域産業の振興、雇用の拡大につなげるために22年11月に産学官15団

体により発足した。コーディネーターは、農商工連携事業者の拡大、国の事業計画認定や外部資金活用を目指す事業者への総合的な支援、先導的プロジェクト推進のために活動している。農林水産部長 全市で約2割の農業経営体が農産物の加工や消費者への直接販売、体験農園、農家民宿など6次産業化に向けた取り組みを行っている。

議員 本市は滞在型観光のまちづくりが重要課題である。つや姫誕生の地、藤島地域を農業学習テーマパークにできないか。藤島庁舎支所長 地域の活性化を図り、交流人口を増やす取り組みは重要な地域課題であり、今後とも農業を核とした観光、産業の振興に努めていく。

鶴岡駅周辺駐車場整備について



満車状態となっている鶴岡駅裏のJR利用者用駐車場

議員 駐車場の整備の考えは。建設部長 駅周辺の駐車場は足りていると見ており、駐車可能台数が十分にある鶴岡市駅前再開発ビル駐車場が利用しやすいように料金体系を考えたい。



渡辺 洋井
議員

鶴岡公園の整備計画について

議員 鳥小屋遊具の撤去計画の再検討と子ども広場の検討を。建設部長 施設の老朽化や安全性を考え順次撤去し、県道北側の区域は歴史文化ゾーンとして整備する。子ども広場は、意見を含めて検討したい。

市の放射能検査体制について

議員 測定器の貸し出し、問い合わせ窓口の設置、必要な場合の市独自の測定、データ集約管理体制を整え、公表すべきでは。環境部長 測定器の貸し出し予定はない。当面の総合的窓口は防災安全課となる。市独自の測定も行い、結果は県ホームページで全県分を公表しており、データ集約管理体制も整っている。

男女共同参画計画の進捗状況は

議員 拠点となるセンターを作り、よりよい鶴岡の実現のために計画を着実に進めるべきでは。企画部長 市では、ネットワーク型体制で事業を推進している。拠点機能の整備については、機能や必要性も含め検討したい。

図書館・郷土資料館整備事業は

議員 建物の老朽化、狭い駐車場、狭すぎる郷土資料館。平成27年図書館開館百周年に合わせ整備事業を行ってはどうか。教育部長 20万点を超える郷土資料の保管場所の確保等もあり、将来的整備は必要と認識しているが、引き続き検討したい。



保管されている郷土資料



中沢 洋
議員

介護保険料の改定について

議員 65歳以上が支払う介護保険料が3年ぶりに改定され、本市は5,383円に引き上げた。介護を受ける際は1割の自己負担もあり、細る年金に対し、この負担は重い。今後、介護ニーズは加速度的に高まるが対応は。健康福祉部長 介護保険料上昇の主な要因は、人口割合で国が定める65歳以上の被保険者の負担割合が20割から21割になったこと、要介護認定者の増加に伴う自然増、介護報酬改定による影響などである。なお、低所得者の負担軽減対策もっている。第5期計画では、介護サービス

の確保という視点とともに健康事業と協調して、より効果的な介護予防を図ることを基本に計画策定した。介護予防への取り組みは、高齢者の生活の質の低下を防ぐとともに健康寿命を延ばし、ひいては要介護認定者増加の抑制にもつながるよう、さらに普及に努めたい。

議員 保険料を納め続けてもサービスを必要とせず、健康維持に努める元気なお年寄りに特典を与える施策を考えてはどうか。健康福祉部長 商品券を交付する京都府の取り組みが有名だが、こうした先進地での効果を見定めたい。なお、本市で取り組ん

でいる介護予防事業の成果が少しずつ見え始めている。さらに工夫を重ねることで、健康づくりへの意欲を高めていく効果も発揮できると考えている。



高まる介護ニーズへの対応は



秋葉 雄
議員

中心市街地活性化基本計画は

議員 中心市街地の環境は刻々と変化している。その環境変化に対して関係者が危機感を共有して、協働して必要な対応策を実施することが必要だと思つが当局の所見を伺いたい。

議員 関係者の共通した認識として、中心市街地の人口減少、高齢化になかなか歯止めがかからず、空き家等が多くなっており、今後空き家対策を進めるとともに、まちなか居住を促進するため、居住環境の利便性を高めていく必要がある。

課題を洗い出すとともに改善策の検討を行い、中心市街地の活性化を図りたい。

青年就農給付金について

議員 一定の所得が確保できれば農業は将来有望な職業である。今回の制度は農業収入に対する直接給付となっており、農家出身でない全く新たな就農者にとって特に大きなチャンスである。これにさらにプラスして基金を

造成したり、研修制度を作ったりすれば後継者不足に対する対策もさらに加速するのではないかと考えるが所見を伺いたい。農林水産部長 新規就農者に対する新制度に合わせた、さらに新たな上乗せ制度というのは、大変重要な提案である。市の農業振興協議会の担い手部会で議論していきたい。



田中 宏
議員

加茂水族館の経理ルール変更は

議員 加茂水族館で、この4月から経理ルールが変更され、経営の自由度が下がったという現場の悲鳴を聞く。当局の見解は。商工観光部長 入館料収入と売

店・食堂の収入で運営しており、経営的にも良好で、26年開館予定の新水族館でも、今の好調を支える迅速性・柔軟性を生かしていきたい。経理ルール変更は、指定管理者である開発公社が一般財団法人に移行する中で不可避であり、事務的な煩雑さはあるが、現場の自由な発想や柔軟性を妨げるものではない。

新文化会館の管理運営は

議員 新文化会館の管理運営計画策定と運営組織の立上げは。教育部長 管理運営計画は一般市民も含めた検討委員会を組織し、本年9月頃から来年度末までに策定したい。28年夏頃の開館を目指し、なるべく早い時期に、鑑賞・交流・創造等の自主事業を実施していくための市民による責任のある運営体制の検討など、市民参加・協力的な運営方法を構築していきたい。

地域除雪の具体的な支援策は

議員 地域除雪への支援策は。市民部長 市全体で59台の除雪機を導入し、730回の利用があったが地域差が大きい。事業推進は各地域の事業主体に委ねているが、市は優良事例の紹介や助言などの支援を行いたい。

市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第 56 号	平成24年度鶴岡市一般会計補正予算(第1号)	可 決
議第 57 号	鶴岡市市税条例の一部改正について	可 決
	地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税(東日本大震災の関連)、固定資産税、都市計画税について、特例措置の創設、延長及び経過措置を定め、条文整理を行うもの	
議第 58 号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について	可 決
	国民健康保険税の所得割額の算定及び低所得世帯に係る均等割額・平等割額の軽減判定所得の算定において、東日本大震災で被災した居住用財産の敷地の買換えの期間を3年から7年に延長するもの	
議第 59 号	鶴岡市立朝日保育園改築工事請負契約の締結について	可 決
	当該工事について十和建设株式会社と1億7,955万円で締結するもの	
議第 60 号	指定管理者の指定について	可 決
	鶴岡市赤川市民ゴルフ場の指定管理者に有限会社鶴岡ゴルフガーデンを指定するもの	

4月臨時会を開催

補正予算などを可決

4月25日に臨時会が開かれ、市当局から予算議案1件、条例議案2件及び事件議案2件が提案されました。提案説明の後、質疑が行われ、表決の結果、全員賛成ですべて可決されました。

高速交通等対策特別委員会

村上市議会との合同研修会を行いました

6月21日に温海庁舎において、村上市議会高速交通等対策特別委員会との合同研修会が、両正副議長、両市長等も出席し行われました。



研修会では、日本海沿岸東北自動車道の整備事業に関する現状と今後の方向性をテーマに、国土交通省北陸地方整備局の新潟国道事務所長、羽越河川国道事務所長が講演の後、東北地方整備局の酒田河川国道事務所調査第二課長も交えて、質疑、意見交換が行われました。

山形・新潟県境区間の早期整備実現に向けて、村上市議会との協力体制のもと活動を展開していくことを確認しました。

議会を傍聴してみませんか



議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます

(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます

(市議会のホームページからアクセスしてください。)

また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご注意ください。

9月定例会日程

(予定)

5日(水)	本会議(開会・提案 説明・総括質問等)
7日(金)	本会議(一般質問)
10日(月)	本会議(一般質問)
11日(火)	本会議(一般質問)
12日(水)	決算特別委員会・ 予算特別委員会
13日(木)	高速交通等対策特別委員会
14日(金)	総務常任委員会
18日(火)	市民生活常任委員会
19日(水)	厚生文教常任委員会
26日(水)	産業建設常任委員会 決算特別委員会・ 予算特別委員会
27日(木)	本会議(閉会)

本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。請願及び陳情の提出期限は、8月30日(木)の午後1時です。日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。ぜひご覧下さい。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>
(鶴岡市役所ホームページ内)

◎ホームページ掲載情報

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継・録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など

議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めて参ります。ご意見、ご感想をお気軽にお寄せください。
～議会だより編集委員会～

〒997-8601
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123
メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp



編集後記



5月に友好都市・東京都江戸川区の区議会議員のみなさんが来鶴し、天神祭りに参加されました。市議会では、このような議員交流や、他自治体の行政視察の受け入れも行っており、この度は村上市議会との合同研修会も開催されました。

また、市では災害時応援協定を兵庫県篠山市、新潟県胎内市と締結するなど、ネットワークづくりが進められ、市議会でも、「つながり」を大切に活動を進めたいと思います。